

令和8年第1回伯耆町議会定例会

一般質問通告書

令和8年3月13日該当日

目次

1.大森 英一 議員 (11番)	-----	2
2.長谷川 満 議員 (7番)	-----	3
3.渡部 勇 議員 (10番)	-----	4
4.其山 守美 議員 (2番)	-----	5
5.永井 欣也 議員 (12番)	-----	6
6.杉田 真也 議員 (3番)	-----	7
7.乾 裕 議員 (9番)	-----	8
8.上田 博文 議員 (5番)	-----	9
9.森下 克彦 議員 (6番)	-----	10

1. 大森 英一 議員 (11 番)

質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
1. 地域コミュニティ維持対策の有効性について	<p>「地方衰退の問題点」についてインターネットで検索してみると、1. 人口減少と高齢化、2. 経済の縮小3. 地域コミュニティの崩壊との回答であった。総務省の「地域・地方の現状と課題」でも同趣旨の状況である。8050 問題など、細かく問えば色々な課題はあるようだが今回、地域コミュニティ問題に絞って質問をする。</p> <p>昨年のことになるが、議員活動で集落を回っていた際、40 代の女性と意見交換ができた。「田舎暮らしには慣れており、家を継ぐつもりでいるが、地域に衣・食・住が完結できる環境が欲しい。」旨の内容であった。具体的には「赤ちゃん、現役世代、高齢者の衣料品を扱う店があればコミュニティ維持に役立つ。さらに女性としては、ささやかなおしゃれを楽しみたいし、米子に出なくても地域に取扱店があれば地域にとどまり、暮らしにも張りができ、励みにもなり、楽しく田舎暮らしができる。」とも言われた。</p> <p>(1) 経済性などを理由に、中山間地暮らしのイメージにはマイナスの表現や内容が多く、現状を変えるためにも、地域再生（地域コミュニティの維持）の一つとして、大小を問わず企業誘致という視点、外部の力を借りるという視点を持つべきではないかと考えるが、町長の認識を問う。</p> <p>(2) 地域コミュニティの崩壊が懸念される今、その動向は、住民の生活力が結果を左右することになる。今回その一部だが、特に女性目線として、女性の暮らしやすさ、女性が活躍できるための環境づくり（物心両面）を、コミュニティ維持対策として取り上げるべきではないかと思料するが、所見を伺う。</p>	町 長

<p>2. SNS 活用の戦略的推進で成果に繋ぐべき。</p>	<p>SNS は現在、広報手段としても確立され、動画型 SNS は情報接触の中心となっている。町内中学校の公開授業「伯耆 I 学習～私の提言～」からの意見にも、即効性や広範囲への周知の観点、また内容の充実を含め、行政の広報戦略として SNS を積極的に活用すべきと提言があった。</p> <p>(1) 中学生による「TikTok 部 (仮称)」のような動画型 SNS の制作・発信を、サークル活動もしくは授業の中で展開することは検討できないか。 (ふるさとキャリア教育、探究学習の一環で)</p> <p>(2) 観光・インバウンド対策として、観光誘客、地域行事、自然・文化発信への PR 戦略の今後は。</p> <p>(3) 役場業務の内側が見える化を促し、ショート SNS 動画等で発信することで、日々の業務や対応へ理解の深化や、組織力醸成が進むと考える。今後の職員採用などにもつなげる即効性のあるメディアとして活用できると考えるが、この取り組みを検討しないか。</p> <p>(4) これまでの防災広報に加え、SNS を加えることの有効性をどのように捉えているか。</p>	<p>教 育 長</p> <p>町 長</p>
---------------------------------	--	-------------------------

3. 渡部 勇 議員 (10 番)

質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
1. 第4次伯耆町総合計画(案)から見える伯耆町について	<p>令和8年度から第4次伯耆町総合計画、これからの5年間、人口減少・少子高齢化が進む本町、どのような施策に重点を置き、人口減少のペースを緩める取り組み・対応ができるか問う。</p> <p>(1) 本町の出生率(令和5年度)は 1.74、県下では、上位にある。これまで、住みたい町・暮らしやすい町づくりを推進し、取り組みがされてきた。第4次総合計画には、出生率が 1.80 を目標値とされている、出生率向上のためにどのようなことを考えているか。</p> <p>(2) 「令和4年以降の転入者は増加傾向にあり」とあるが、その中で生産年齢人口(15～64歳)を増やす施策はあるか。特に20代から40代に特化した施策はあるか。</p> <p>(3) 伯耆町人口推計シミュレーションでは、住民基本台帳による現行推移によると、令和47年には人口が4,270人になると見込んでいる。これに対して出生率向上、社会増減の改善を勘案した町独自推計では、人口減少が約2,800人抑制され、7,089人と推計されている。町独自推計を実現するための目標値も設定されているが、これを達成するための構想、戦略、方策等について伺う。</p> <p>(4) 他の基礎自治体においても、同様の対策・支援があると思うが、他団体と相違する特徴的な施策はあるか。</p>	町 長

4. 其山 守美 議員 (2番)

質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
1. プラチナ世代の活躍 の場づくりを	<p>令和8年度からスタートする第4次伯耆町総合計画が3月議会に上程されている。新たな視点として「未来への継承」が盛り込まれ、長期的な視点に立った計画的な行政運営に大いに期待をしている。</p> <p>町長が、「まち∞未来ミーティング」などでよく口にされる次の課題について、総合計画のどこに位置づけられ、どのように施策を展開されるのか伺う。</p> <p>(1) 伯耆町では、60～70代の人口が全国平均を大きく上回っている。豊かな人生経験を有し、仕事にも比較的余裕を持ちながら地域で活躍している世代が人口の約三分の一を占めている。</p> <p>「プラチナ世代」と呼ばれる貴重な人材の活躍の場づくりについて、具体的な計画や方策を伺う</p> <p>(2) 人口減少傾向にある伯耆町内でも、合併時からの人口は、大幡・幡郷・八郷地区は80%以上を維持し、溝口・二部・日光地区は60%台まで減少している。</p> <p>各地区の課題に応じた活性化戦略について計画や方策を伺う。</p>	町 長
2. 増え続ける不登校を 改善する手立ては	<p>不登校の児童生徒は、年々増え続けており、増加傾向が止まらない。</p> <p>令和6年度の不登校の状況を見ると、全国では小・中学校で約35.4万人、12年連続で増加し過去最多となった。鳥取県においても小学校653人、中学校1,111人でどちらも過去最多を更新した。そして、100人あたりの不登校児童生徒数をみても、小学校2.39、中学校7.72でともに全国平均を上回っている。</p> <p>伯耆町においても、不登校は、小学校、中学校とも、年々増加傾向にある。100人あたりの人数は国や県を下回っているものの、厳しい状況である。</p> <p>(1) 伯耆町における不登校児童生徒への支援はどのように行われているか。また、その効果と評価は。</p> <p>(2) 伯耆町教育支援センター「えがお」の活用効果と、その評価は。</p> <p>(3) 伯耆町の不登校対策(計画)について伺う。</p>	教 育 長

5. 永井 欣也 議員 (12 番)

質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
1. 過疎地域の持続的発展のために	<p>本町も加盟している一般社団法人全国過疎地域連盟が令和7年11月に「令和8年度過疎対策関係予算・施策に関する決議・要望」を決定している。</p> <p>過疎地域が果たしている多面的・公益的機能は国民共有の財産であり、過疎地域の住民により支えられてきたものであるとし、「地方交付税による財源保障機能の充実強化を図ること」を始め、8項目を決議し、6項目の要望を政府におこなっている。</p> <p>本町は旧溝口町が一部過疎の規定により指定されている。これまで過疎計画を策定しながら、様々な施策をおこなってきたが、人口の減少に歯止めがかかっていない。</p> <p>このような状況を踏まえ、次の過疎対策などについて、町長の所見を伺う。</p> <p>(1) 令和8年度からスタートする「第4次伯耆町総合計画」においては、新たな視点として「未来への継承」を掲げているが、過疎地域の振興についての考えを伺う。</p> <p>(2) 「伯耆町過疎とみなされる区域に係る過疎地域持続的発展計画」も同様にスタートし、溝口地域では令和12年までの5年間で人口減少率10%を目指し、人口減少を抑制するとしているが、実現に向けての施策等について伺う。</p> <p>(3) 過疎対策事業債を過疎対策の趣旨に沿った必要な事業の財源とすることで、町全体の財政運営の健全化にどのように資すると考えるか伺う。</p> <p>(4) 令和7年鳥取県人口移動調査結果(1年間)では、本町は社会増減で50人増であった。自然増減を含めると63人減となったが、過疎対策を進めるなかで、このことをどう捉えているか伺う。</p>	町 長
2. 公民館の役割の多様化について	<p>本町の教育振興基本計画の「生涯学習の推進」のなかで、「公民館、図書館、文化センターなどは、地域における学びの拠点であり、近年では地域の福祉活動や住民活動の場としても利用されています。」と述べられている。</p> <p>2月開催された文化センターの「だんだんまつり」や二部公民館の「たたらまつり」は、多くの来場者で大変な賑わいだった。まさに、学びの拠点のみならず住民活動の場として広く認知されているよう</p>	教 育 長 町 長

に考える。

第4次総合計画のなかの「住民とともに創る持続可能なまち コミュニティ まちづくり」の項で取り上げ、二部、日光公民館には集落支援員が配置され、地域や集落の課題を把握し、集落の維持に向けた取り組みを支援している。

このような状況を踏まえて、以下について伺う。

- (1) まず、公民館、文化センターの活動について、教育長にその評価を伺う。
- (2) 教育委員会と町長部局の職務は明確に区分されていると思うが、どのような職責区分になっているか、連携はうまくできているのか、公民館を所管する教育委員会の長に伺う。
- (3) 地域の福祉活動や住民活動の場としての利用の重要性が増していくとすれば、公民館をどのように位置付けるのか、どうあるべきか、総合計画の趣旨を踏まえ、町長の所見を伺う。

6. 杉田 真也 議員 (3番)

質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
1. Uターン帰郷・Iターン施策の充実を	<p>本町において人口減少は長年の課題であるが、とりわけ深刻なのは若年層の都市部への流出であると考えられる。高校卒業後、多くの若者が進学や就職を機に町外に転出し、そのまま地元に戻らない状況が続いている。</p> <p>高校卒業の時点で全ての若者を町に留めることは現実的ではない。外で学び、経験を積んだ方へのUターン支援の更なる強化、地元企業とのマッチングの充実、起業の支援、農業・観光の高付加価値化、テレワークなど新たな働き方への対応、などの施策が必要となってきた。</p> <p>(1) 本町における若年層の都市部への流出についてどのように分析されているのか。現状と課題について町長の認識を伺う。</p> <p>(2) 雇用は通勤圏内にあたる鳥取県西部地域で確保するという広域的な視点で、企業誘致及び雇用対策を検討すべきではないか。町長の見解を求める。</p> <p>(3) 県内市町村連携事業として移住就業等支援金があるが東京一極集中を是正することが目的の一部であるため対象地域は東京圏内のみの制限が設けられている。空き家バンクとの相乗効果を高めるため対象地域の制限を緩和し本町独自の施策を制定しないか。</p>	町 長

8. 上田 博文 議員 (5番)

質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
1. 大山ガーデンプレイスの活用による地場産業の振興について	<p>大山ガーデンプレイスは、都市と農村の交流の拠点施設及び農産物の振興、特産品の開発等の地域ブランドの強化を図る施設として、営業開始から約30年経った。</p> <p>この大山ガーデンプレイスは、大山観光の入り口に位置し、年間を通じて多くの県内外からのお客で賑わっている。このため、本町の農業振興や観光の拠点として、6次産業加工の推進等さらなる創意工夫のもと、本施設を活用すれば地場産業の振興につながると考え、次の点について伺う。</p> <p>(1) 都市と農村の交流の拠点、地場産業振興の拠点としての大山ガーデンプレイスの役割、また大山ガーデンプレイスの運営状況や施設利用に対する課題について、町長はどのように認識しているか。</p> <p>(2) 大山ガーデンプレイスを拠点として地場産品の開発、PR活動による農業振興を図るため地域おこし協力隊の導入を考えないか。</p> <p>(3) 大山ガーデンプレイスに気軽に移住定住の相談等も兼用した観光案内所を設置し、交流の拠点として農林業と観光業の連携強化を図る考えはないか。</p>	町 長
2. 町内中・高生の国際交流派遣事業について	<p>今回の第4次総合計画の中で、副題として「まちづくりは人づくり、人づくりは未来づくり」と言われ、人に対する投資を政策に掲げている。</p> <p>近年、社会も経済もグローバル化し、またインバウンドにより外国人が増え、私たち周辺でも外国人をよく見かけるようになった。</p> <p>こうした中、伯耆町内の次世代を担う中・高生に対して国際感覚を持った人材の育成と町に誇りと夢を持ち、将来、町を背負ってたつ元気な人材を育成するために町内の中・高生を対象として国際交流派遣事業を検討されないか。</p> <p>また、この派遣事業の支援のため国際交流基金の設置も検討されないか。</p>	教 育 長

9. 森下 克彦 議員 (6番)

質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
1. 防災DX事業の導入	<p>昨年10月、町議会総務経済常任委員会で、岐阜県大垣市を訪問し、防災DX事業の取り組み状況を調査した。</p> <p>大垣市における防災DX事業は、①避難所受付支援システム②防災備蓄管理システム③スマホでの防災訓練の3項目である。</p> <p>避難所受付支援システムについては、委員会所属委員が避難者となった形での運用状況の確認もできた。</p> <p>また、防災備蓄管理システムについては、備蓄品が、行政と各自治会で一元化された中で在庫管理できるシステムで、備蓄物資の効率化、最適化が図れるものとなっていた。</p> <p>目下、自治体では、行政のデジタル化により業務効率化を進めるとして、町民に身近な業務について、自治体DX事業に取り組んでいるが、防災関係事務についても、DX事業を取り入れないか。</p>	町 長
2. 障がい者の任用状況	<p>「障害者の雇用の促進等に関する法律」の規定によると、企業・国・地方公共団体などは障がい者を雇用しなければならないとして、法定の雇用率を、行政部局は2.8%、教育委員会部局は2.7%と定めている。</p> <p>昨年12月、厚生労働省発表の障がい者の雇用状況の日本海新聞報道記事によれば、伯耆町は、この法定雇用率に達していなかったとされる。</p> <p>(1) 令和7年の伯耆町の行政部局及び教育委員会部局における雇用率を示されたい。</p> <p>(2) 本年7月からは、この法定雇用率が行政部局は3.0%、教育委員会部局は2.9%に引き上げられる。</p> <p>この法定雇用率の達成が図られるべきと考えるが、その対応方針を問う。</p>	町 長 教 育 長